

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 バンテック・グループ・ホールディングス
 コード番号 9382 URL <http://www.vantec-gh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 紘明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小田 順理
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東

TEL 045-410-0844

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	39,843	—	1,325	—	1,401	—	806	—
20年3月期第1四半期	37,967	10.5	1,238	△1.9	1,282	△9.1	779	△0.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3,315.86	3,297.05
20年3月期第1四半期	3,622.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	72,554	25,322	34.5	103,235.35
20年3月期	74,906	26,376	34.8	106,488.51

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 25,027百万円 20年3月期 26,060百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2,500.00	—	3,000.00	5,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	83,000	—	3,000	—	3,100	—	2,000	—	8,172.30
通期	172,000	6.2	7,500	7.0	7,700	3.7	4,700	3.2	19,204.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 246,068株 20年3月期 246,068株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,634株 20年3月期 1,339株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 243,265株 20年3月期第1四半期 229,845株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格や資源価格の高騰の影響及び海外景気の減速懸念を受け、景気の牽引役であった企業収益並びに設備投資にも停滞感が強まり、また個人消費も横ばいと全体的に低調に推移し、景気を巡る環境は厳しさを増し、調整色の強い状況となっております。

物流業界において、国際貨物輸送については、新興国向けを中心に堅調さを維持しつつも、全般に景気後退色の強い北米向けは伸び悩み気味であり、一方国内貨物輸送については貨物輸送量が依然として減少する中であって、燃油価格の高騰、業者間競争の激化等厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは本年5月に発表しました中期経営計画「バンテックグループ中期経営計画（2008-2010）」[BASIC “&” INNOVATIVE（基本に立ち返り、グローバル新時代を切り拓く）]に基づき、積極的に顧客基盤の拡充、強化等に取組んでまいりました。

その結果、当第1四半期における連結売上高については、国内物流事業における運送・港運部門を中心に伸長し、国際物流事業において回復が遅れている日本発着航空貨物等の影響額をカバーし、前年同期に比べ18億7千5百万円、4.9%増収の398億4千3百万円となりました。

連結営業利益については、運送・港運部門の増収効果により、国際物流事業の減収影響を抑え、また販売管理費削減にも努め、前年同期に比べ8千6百万円、7.0%増益の13億2千5百万円となりました。

連結経常利益については、持分法投資利益の貢献、為替差益の計上等により、前年同期に比べ1億1千8百万円、9.3%増益の14億1百万円となりました。

また、連結四半期純利益については、前年同期には固定資産売却益等がありましたが、前年同期に比べ2千7百万円、3.5%増益の8億6百万円となりました。

当第1四半期における事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

（国内物流事業）

国内物流事業については、既存主要顧客の自動車生産台数及び輸出船積台数が堅調に推移、また飲料関連の輸送量の増加も加わり、運送・港運部門を中心に売上の拡大を図りました。

その結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ21億6千4百万円、10.0%増収の238億2千5百万円、営業利益についても、増収効果により原価固定費等を吸収し、前年同期に比べ3億6千2百万円、75.3%増益の8億4千3百万円となりました。

（国際物流事業）

国際物流事業については、日本発着航空貨物及び米国での低迷影響のなか、英国及びタイ国での自動車部品物流の伸長、また中国・欧州本土でのロジスティクス並びにフォワーディングの健闘等により、売上の前期維持に努めました。

しかしながら、当事業の売上高は前年同期に比べ5億9百万円、3.4%減収の142億5千7百万円、営業利益については、販売管理費の削減を図りましたが、減収の影響により、前年同期に比べ2億4千8百万円、34.9%減益の4億6千3百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業については、厳しい競争の中、重量物の運搬、設備機械の解体撤去作業、企業向け引越事業等の売上増加に努めました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ 2 億 2 千 1 百万円、14.4%増収の 17 億 6 千万円、営業利益については、競争激化の影響及び固定費の負担により、前年同期に比べ 2 千 8 百万円、60.9%減益の 1 千 8 百万円となりました。

上記の、事業の種類別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、有価証券等の減少により前連結会計年度末に比べ、23 億 5 千 2 百万円減少の 725 億 5 千 4 百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等の減少、借入の返済等により前連結会計年度末に比べ、12 億 9 千 7 百万円減少の 472 億 3 千 2 百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ、10 億 5 千 4 百万円減少の 253 億 2 千 2 百万円となりました。

自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ 0.3 ポイント低下し 34.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 4 億 5 千 8 百万円の増加、投資活動により 3 億円の減少、また財務活動による 19 億 9 百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ 20 億 9 千 7 百万円減少し、123 億 6 千 6 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前四半期純利益 14 億円、賞与引当金の増加額 6 億 1 千 3 百万円等の増加要因、法人税等の支払額 16 億 2 千 1 百万円等の減少要因により、4 億 5 千 8 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産の取得等の要因により、3 億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、長期借入れによる収入 72 億円の増加要因、長期借入金の返済による支出 79 億 2 千 5 百万円、配当金の支払額 8 億 1 千 6 百万円等の減少要因により、19 億 9 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

サブプライムローン問題に端を発する米国経済の先行き不透明感から、わが国経済を牽引してきた輸出貨物の輸送需要、また国内物流需要についても大きな伸長は望めない状況となっております。

このような事業環境の下、日本発着航空貨物及び米国での低迷基調が続いておりますが、本年5月に発表しました、中期計画の達成すべき5項目（1. 顧客基盤の拡充、強化 2. 国際物流事業の拡大 3. コスト競争力の強化 4. 人材、システム、物流施設等のインフラ整備 5. CSR経営の推進）への積極的な取組みにより、通期計画の着実な達成を図ってまいります。

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成20年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて計算しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

・「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号)が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,876	11,974
受取手形及び売掛金	24,880	25,782
有価証券	508	2,507
たな卸資産	165	153
繰延税金資産	903	890
その他	3,563	2,747
貸倒引当金	△99	△114
流動資産合計	41,798	43,942
固定資産		
有形固定資産	21,182	21,428
無形固定資産		
のれん	2,719	2,767
その他	915	957
無形固定資産合計	3,634	3,724
投資その他の資産	5,908	5,776
固定資産合計	30,725	30,929
繰延資産	30	34
資産合計	72,554	74,906

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,381	14,876
短期借入金	9,584	9,746
一年以内返済予定長期借入金	—	7,925
未払法人税等	690	1,735
繰延税金負債	17	17
賞与引当金	2,245	1,638
役員賞与引当金	9	9
その他	4,721	4,019
流動負債合計	31,649	39,966
固定負債		
長期借入金	7,200	—
長期預り金	789	789
長期未払金	927	990
繰延税金負債	87	90
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
退職給付引当金	3,941	3,987
役員退職慰労引当金	177	168
負ののれん	484	541
その他	26	46
固定負債合計	15,582	8,562
負債合計	47,232	48,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,841	3,841
資本剰余金	13,759	13,759
利益剰余金	8,134	8,307
自己株式	△469	△186
株主資本合計	25,267	25,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	119
為替換算調整勘定	△365	218
評価・換算差額等合計	△239	338
少数株主持分	294	315
純資産合計	25,322	26,376
負債純資産合計	72,554	74,906

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	39,843
売上原価	34,463
売上総利益	5,380
販売費及び一般管理費	4,054
営業利益	1,325
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	25
為替差益	13
負ののれん償却額	56
持分法による投資利益	31
その他	13
営業外収益計	165
営業外費用	
支払利息	53
株式交付費償却	3
支払手数料	24
その他	8
営業外費用計	89
経常利益	1,401
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	1
その他	0
特別利益計	9
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
その他	6
特別損失計	10
税金等調整前四半期純利益	1,400
法人税等	587
少数株主利益	6
四半期純利益	806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,400
減価償却費	343
負ののれん償却額	△13
貸倒引当金の減少額	△9
賞与引当金の増加額	613
退職給付引当金の減少額	△45
役員退職慰労引当金の増加額	8
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	53
持分法による投資利益	△31
固定資産売却益	△6
固定資産除却損	2
固定資産売却損	0
投資有価証券売却益	△1
売上債権の減少額	284
保証金の増加額	△17
仕入債務の減少額	△174
未払消費税等の減少額	△67
長期未払金の減少額	△60
その他	△142
小計	2,086
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△50
法人税等の支払額	△1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△164
有形固定資産の除却による支出	△0
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△31
子会社株式の追加取得による支出	△140
投資有価証券の売却による収入	2
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	17
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減額	△72
長期借入金の返済による支出	△7,925
長期借入れによる収入	7,200
リース債務の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△283
配当金の支払額	△816
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346
現金及び現金同等物の減少額	△2,097
現金及び現金同等物の期首残高	14,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,366

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,825	14,257	1,760	39,843	—	39,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	202	1,417	1,752	(1,752)	—
計	23,957	14,459	3,177	41,595	(1,752)	39,843
営業利益	843	463	18	1,325	(0)	1,325

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業: 自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業: 航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業: 重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,840	987	2,082	3,933	39,843	—	39,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	34	15	14	111	(111)	—
計	32,885	1,022	2,097	3,948	39,954	(111)	39,843
営業利益	1,017	33	179	120	1,350	(25)	1,325

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……米国
- (2) 欧州……英国、オランダ
- (3) アジア……中国、シンガポール、タイ、マレーシア

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	1,103	2,048	2,531	5,682
II 連結売上高	—	—	—	39,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	5.1	6.4	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、パナマ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州・・・英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー、スペイン、スイス

(3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,841	13,759	8,307	Δ186	25,722
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			Δ978		Δ978
四半期純利益			806		806
自己株式の取得 ※				Δ283	Δ283
当第1四半期末までの変動額合計			Δ172	Δ283	Δ455
当第1四半期末残高	3,841	13,759	8,134	Δ469	25,267

※平成20年4月から6月の間に市場から283百万円を取得しました。

(参考資料)

(要約) 前四半期連結損益計算書

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)
I 売上高	37,967
II 売上原価	32,489
売上総利益	5,478
III 販売費及び一般管理費	4,239
営業利益	1,238
IV 営業外収益	124
受取利息	18
受取配当金	19
その他	86
V 営業外費用	81
支払利息	60
その他	21
経常利益	1,282
VI 特別利益	287
固定資産売却益	205
その他	82
VII 特別損失	164
固定資産売却損	1
固定資産除却損	161
その他	2
税金等調整前四半期純利益	1,404
税金費用	631
少数株主損失	6
四半期純利益	779

セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,661	14,766	1,539	37,967	—	37,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	130	1,427	1,689	(1,689)	—
計	21,793	14,897	2,967	39,657	(1,689)	37,967
営業費用	21,311	14,185	2,921	38,418	(1,689)	36,729
営業利益	481	711	46	1,238	—	1,238

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関および代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,254	1,408	1,602	3,702	37,967	—	37,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	22	16	17	116	(116)	—
計	31,314	1,431	1,618	3,719	38,084	(116)	37,967
営業費用	30,422	1,272	1,448	3,663	36,806	(77)	36,729
営業利益	892	159	170	56	1,277	(39)	1,238

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……米国
- (2) 欧州……英国、オランダ
- (3) アジア……中国、シンガポール、タイ、マレーシア